

2022年5月26日

日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア経済研究所

2021年のアジア23か国・地域の動きがこの1冊でわかる 『アジア動向年報2022』刊行 全文を無料公開します

ジェトロ・アジア経済研究所 (IDE-JETRO、所長：深尾京司) は、昨年のアジア各国・地域の政治・経済・対外関係の動きを1冊にまとめた年次版書籍『アジア動向年報2022』を刊行しました。

『アジア動向年報』は1970年の刊行以来、専門の研究者が現地一次資料や現地調査に基づいた分析を行い、その歴史的背景や意味についても明らかにしたうえで、アジアの「今」を理解するための情報を提供してきました。2021年はコロナ禍で大きく落ち込んだ経済が回復トレンドにのりましたが、あらゆる意味で不確実性が高いことに変わりはありません。

コロナ後のアジア各国・地域の動向を把握するために、ぜひ本書をご活用ください。

『アジア動向年報2022』 概要

掲載国・地域

大韓民国、朝鮮民主主義人民共和国、モンゴル、中国、香港特別行政区、台湾、ASEAN、ベトナム、カンボジア、ラオス、タイ、フィリピン、マレーシア、シンガポール、インドネシア、ティモール・レステ (東ティモール)、ミャンマー、バングラデシュ、インド、ネパール、スリランカ、パキスタン、アフガニスタン

刊行日・体裁

刊行日 : 2022年5月26日 (木)
体裁・頁数 : A5版 596ページ
出版社 : アジア経済研究所
定価 : 6,300円 (+税)



ウェブサイト (2022年版全文については6月上旬公開予定)

<https://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Books/Doko.html>

※アジア経済研究所は、情報公開と世界への知的貢献を推進するため、2020年から研究成果のオンラインでの無償公開を進めています。本書についても書籍販売に加え、ウェブサイトでは全文を無料で公開 (2022年度版については6月上旬より公開予定) しています。

本件に関する問い合わせ先

日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア経済研究所
E-mail: info@ide.go.jp
Tel: 043-299-9526 FAX: 043-299-9724